

令和2年度

日野町簡易水道特別会計予算書

鳥取県日野郡日野町

議案第26号

令和2年度日野町簡易水道特別会計予算

令和2年度日野町の簡易水道特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 78,528千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

令和2年3月4日提出

日野町長 塚田 淳一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 水 道 料		46,332
	1 給 水 料	46,332
2 使 用 料 及 び 手 数 料		4
	1 手 数 料	4
3 工 費 収 入		8
	1 工 費 収 入	8
4 繰 入 金		18,474
	1 他 会 計 繰 入 金	18,474
5 諸 収 入		13,310
	1 雑 入	13,310
6 町 債		400
	1 町 債	400
歳 入	合 計	78,528

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		37,473
	1 管 理 費	11,640
	2 給 水 管 理 費	25,833
2 公 債 費		41,055
	1 公 債 費	41,055
歳 出	合 計	78,528

## 第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 営 企 業 会 計 債 適 用	400	証 書 借 入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他の資金の借入については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
合 計	400			

# 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 水道料	46,332	46,933	△601
2 使用料及び手数料	4	4	0
3 工賃収入	8	8	0
4 繰入金	18,474	24,834	△6,360
5 諸収入	13,310	108	13,202
6 町債	400	0	400
歳入合計	78,528	71,887	6,641

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	37,473	28,017	9,456		400	14,128	22,945
2 公債費	41,055	43,870	△2,815			17,668	23,387
歳出合計	78,528	71,887	6,641		400	31,796	46,332

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	職員手当				
本 年 度	損益勘定支弁職員	1		2,971		1,718	4,689	852	5,541	
	資本勘定支弁職員									
	計	1		2,971		1,718	4,689	852	5,541	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1		3,936		2,655	6,591	1,228	7,819	
	資本勘定支弁職員									
	計	1		3,936		2,655	6,591	1,228	7,819	
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 965		△ 937	△ 1,902	△ 376	△ 2,278	
	資本勘定支弁職員									
	計	0		△ 965		△ 937	△ 1,902	△ 376	△ 2,278	

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員で外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	日直手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	町村職員退職手当組合負担金
	本年度				162		641	469				
前年度	78	173	266		911	636						591
比較	△ 78	△ 173	△ 104		△ 270	△ 167						△ 145

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1		2,971		1,718	4,689	852	5,541	
	資本勘定支弁職員									
	計	1		2,971		1,718	4,689	852	5,541	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1		3,936		2,655	6,591	1,228	7,819	
	資本勘定支弁職員									
	計	1		3,936		2,655	6,591	1,228	7,819	
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 965		△ 937	△ 1,902	△ 376	△ 2,278	
	資本勘定支弁職員									
	計	0		△ 965		△ 937	△ 1,902	△ 376	△ 2,278	

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員で外書きである。

(単位：千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	日直手当	時間外勤 務 手 当	休日勤務 手 当	町村職員退職手当組合負担金
	本年度				162		641	469				
前年度	78	173	266		911	636						591
比 較	△ 78	△ 173	△ 104		△ 270	△ 167						△ 145





2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△965	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		昇給期間短縮に伴う増減分		
		その他の増減分	△965	職員の異動
職員手当	△937	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△937	扶養手当△78 通勤手当△173 住居手当△104 期末手当△270 勤勉手当△167 退職手当組合△145

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和2年2月1日現在	平均給料月額	246,400円
	平均給与月額	261,900円
	平均年齢	36歳10月
平成31年2月1日現在	平均給料月額	327,300円
	平均給与月額	370,250円
	平均年齢	55歳1月

イ 初任給

区分	一般行政職	一般会計制度
高校卒	150,600 円	150,600 円
大学卒	182,200 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年2月1日現在	6		
	5		
	4		
	3		
	2	1	100.0
	1		
	計	1	100.0
平成31年2月1日現在	6		
	5		
	4		
	3	1	100.0
	2		
	1		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職		主任				

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号 (人)		
		4号 (人)	1	1
		6号 (人)		
		8号 (人)		
		号 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号 (人)		
		4号 (人)		
		6号 (人)		
		8号 (人)		
		号 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.450	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率 (%)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置あり	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置あり	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

職 階	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
区 分									

(個別の欄に記入してください)

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	408,960	376,134	0	33,646	342,488
2 過疎対策事業債	46,664	44,000	0	0	44,000
3 公営企業会計適用債	0	0	400	0	400
合 計	455,624	420,134	400	33,646	386,888

2 歳入

(款) 1 水道料

(項) 1 給水料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 給水料	46,332	46,933	△601	1 現年度分	46,331	現年度分 46,331
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	46,332	46,933	△601			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 検査手数料	4	4	0	1 検査手数料	4	検査手数料 4
計	4	4	0			

(款) 3 工費収入

(項) 1 工費収入

1 新設工事収入	4	4	0	1 現年度分	4	新設工事収入 4
2 修繕工事収入	4	4	0	1 現年度分	4	修繕工事収入 4
計	8	8	0			

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	18,474	24,834	△6,360	1 一般会計繰入金	18,474	一般会計繰入金 18,474
計	18,474	24,834	△6,360			

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	13,310	108	13,202	1 雑入	13,310	新規加入金 110 水道管移転補償金 13,200
計	13,310	108	13,202			

(款) 6町債

(項) 1町債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公営企業債	400	0	400	2 公営企業会計適用債	400	公営企業会計適用債 400
計	400	0	400			



3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 総務管理費	11,640	12,428	△788		400	806	10,434	2 給料	2,971	一般職 2,971	
								3 職員手当等	1,718	住居手当	162
										期末手当(一般職)	641
										勤勉手当	469
										退職手当組合負担金(一般職)	416
								4 共済費	852	市町村共済組合互助会負担金	9
										市町村共済組合負担金(一般職)	830
										地方公務員災害補償基金掛金	13
								10 需用費	101	印刷製本費	101
11 役務費	2,696	通信運搬費(電話料)	863								
		通信運搬費(その他)	326								
		手数料	1,419								
		保険料	58								
12 委託料	1,285	電算処理委託料	405								
		その他委託料	880								
13 使用料及び賃借料	168	使用料	24								
		借上料	144								
18 負担金、補助及び交付金	39	負担金(国県等以外に対する)	39								
26 公課費	1,810	消費税	1,810								
計	11,640	12,428	△788		400	806	10,434				

## (款) 1 総務費

## (項) 2 給水管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	25,833	15,589	10,244			13,322	12,511	7 報償費	51	報償金(その他)	51
								10 需用費	7,423	消耗品費 光熱水費(電気) 修繕料	863 4,909 1,651
								11 役務費	459	手数料	459
								12 委託料	7,394	検査委託料 測量設計等委託料	2,994 4,400
								14 工事請負費	10,461	普通建設工事(単独事業)	10,461
								15 原材料費	45	工事材料費	45
計	25,833	15,589	10,244			13,322	12,511				

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

1 元金	33,646	35,490	△1,844			10,334	23,312	22 償還金、利子及び割引料	33,646	町債償還金元金(当該年度分)	33,616
2 利子	7,409	8,380	△971			7,334	75	22 償還金、利子及び割引料	7,409	町債償還金利子 一時借入金利子	7,334 75
計	41,055	43,870	△2,815			17,668	23,387				